

視点

唱歌と童謡で

子どもたちの心を健やかに

海沼実



により、子どもたちの心に何らかのダメージを与えていたとしたら恐ろしいことです。

移り変わりの激しい新曲の流行り歌ばかりを追いかけてしまうのではなく、あらゆる角度から子どもたちの心の育成を意識して創作され、継承されてきた自国文化の唱歌や童謡をこの機会に改めて見直してみることが重要なことではないでしょうか。

昨今のカラオケ普及はもとより、古くは貴族の相聞歌などにおいても歌は元来コミュニケーションの手段として用いられてきました。第二次世界大戦の局地戦では、敵味方両軍の歌声により戦闘が中断された実例があるほど、歌には強いメッセージ性と心的なエネルギーが秘められています。だからこそ、子どもたちの心の成育状態が発展途上である幼少期には、親兄弟はもとより、幼稚園等の場においても、大いに唱歌や童謡を口ずさむことの出来る環境作りが大切なのです。

(社)全日本音楽教室指導者連合会
長、音羽ゆりかご会会長

核家族が進む昨今、幼い子どもと触れ合う機会を持たないまま親になったという人は増える一方です。子どもの心をより健やかに育てたいと願うものの、具体的な方法が分からないと悩んでいる人だつて決して少なくないと思います。そうした中には、育児書などを参考に一生懸命がんばってみたが思い通りにいかずに、その不安感が結果的に育児ノイローゼや虐待を招いたという悲しいケースさえみられます。現代社会において、親子間の心のコミュニケーションに関する問題は永遠のテーマかも知れません。しかし私は幼少期のうちから唱歌や童謡による音楽的アプローチを試みることで、これら心の問題の大多数を解決に導くことが出来るかと確信しています。

「歌」については主に発声法や音感教育がその主眼と認識されがちですが、これは日本での唱歌教育本来の目的ではありませんでした。かつての唱歌教育は、その重きを「歌詞」に置き、日本人としての倫理に基づく精神的自立を促しつつ、併せて日本の文化と正しい日本語の習得を目指していました。一方、学校の教材であつた唱歌に対し、民間の文学者が運動によつて展開した童謡の場合には、子どもたちの日常を分かりやすい口語体で描くことで、主として情操教育を重視していました。最近では「童謡唱歌」と一括して呼称される機会が多くなりましたが、そもそも唱歌と童謡は、相反する音楽文化であつたといえます。

ところで心理学者の研究によれば幼少期の子どもたちは、母親の心音

に近いテンポ、即ち1分間に60から120拍程度が最も心穏やかに過ごせるといいます。また、母親の胎内では羊水により1千ヘルツ以上の高音が遮断されていることから分かるように、高音域の音声による刺激は精神面に悪影響を及ぼすともいえます。こうした事実を知つて知らずか唱歌や童謡の大半はテンポも音域も、子どもたちに相応しく創作されていることは実に興味深いことです。食育分野では離乳食の重要性が再三に渡り議論されていますが、子どもたちの心の成育における離乳食として唱歌や童謡が果たす割合は、決して少なくありません。子どもたちが口ずさむ歌のテンポや音域を日頃から意識している人など、ほとんどいないことと思われませんが、気軽に歌わせていた作品のテンポや音域

私立高等学校等経常費助成費補助 (幼稚園分)

5 億 2,600 万円増 (前年比 1.7%増) 322 億 4,800 万円

園児 1 人あたり単価は、22,714 円 (前年比 0.6%増)

幼稚園就園奨励費補助は、211 億 9,500 万円 (3.8%増)

8 月 30 日、文部科学省は財務省へ提出する平成 23 年度の概算要求の内容を公表しました。幼稚園関係予算の主な内容は次のとおりです。

●**私立高等学校等経常費助成費補助**
私立高等学校等経常費助成費等補助は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の総額で前年度の予算額 9 億 8 千万円から 12 億 5 千万円増えて(対前年比 1・3%アップ) 1 億 1 億円となりました。

そのうち一般補助分は 7 億 4 千万円増えて(対前年比 0・8%アップ) 8 億 9 千万円 2 億 2 千万円増(対前年比 1・2%アップ)の 9 億 8 千万円となりました。

〔経常費助成費補助・幼稚園分〕

私立高等学校等経常費助成費補助の幼稚園分は、5 億 2 億 6 千万円の増額要求(対前年比 1・7%アップ)で、総額 3 億 2 億 4 億 8 千万円となりました。私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)のうち一般補助分は、1 億 7 千万円増(対前年比 0・7%アップ)の 2 億 4 億 2 千万円が計上されました。

園児一人あたり単価は、前年度か

ら 1 億 2 千 7 百 1 4 円となりました。プ)の 2 億 2 千 7 百 1 4 円となりました。

私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)の特別補助分は、3 億 5 億 6 千万円増(対前年比 4・8%アップ)の 7 億 6 千万円が計上されました。特別補助のうち、「子育て支援推進経費」は、前年同額の 4 億 4 千万円で、その内「預かり保育推進事業」は、前年同額 3 億 5 千万円。「幼稚園の子育て支援活動の推進」は、前年同額 1 億 5 千万円となりました。また、「幼稚園特別支援教育経費」は、3 億 5 億 6 千万円増(対前年比 1 2・1%アップ)の 3 億 2 億 2 千万円が要求されました。

●**幼稚園就園奨励費補助**
幼稚園就園奨励費補助は大きな増額要求となり、総額で 7 億 7 億 8 千万円増えて(対前年比 3・8%アップ) 2 億 1 億 9 千万円が計上されました。補助単価は、第 4 階層から 4 千万円の増額要求で、第 1 階層から第 3 階層は据え置きとなりました。

第二子以降の保護者負担割合については、前年度と同様で、第一子の 1・0 に対して、第二子が 0・5 と 0・75、第三子以降が 0・0 (無償)

です。階層区分ごとの減免単価は、3 ページの表をご覧ください。

●**私立幼稚園施設整備費補助**

私立幼稚園施設整備費補助は、前年同額の 8 億 7 億 8 千万円が計上されました。地震による倒壊等の危険性が高い(Is 値 0・3 未満)施設の耐震補強工事については、引き続き補助率を 2 分の 1 以内に引き上げることが要求されました。

●**認定子ども園設置促進事業(新規)**

平成 20・21 年度の補正予算で措置された「認定子ども園幼保連携型移行・設置促進事業」が本年度で完了することから、新規予算として「認定子ども園設置促進事業」2 億 1 億 0 千万円が計上されました。内訳は、「認定子ども園整備事業(施設整備費支援)」が 2 億 4 千万円、「認定子ども園事業費(認可外部分に対する事業費支援)」が 8 千万円です。

★ ★

全省庁で 10%削減という極めて厳しい状況の中、全日私幼連では都道府県団体と緊密な連携をとりながら、強力な要望運動を展開しました。関係国会議員の皆様、関係者の皆様方には謹んでお礼申しあげます。

平成23年度幼児教育関係概算要求額の概要

(単位：百万円)

区分	前年度 予算額	平成23年度 概算 要求額	比較増△減	備考																																
幼児教育関係予算総額	20,526	21,508	982																																	
1. 幼稚園就園奨励費補助	20,417	21,195	778	※22年度→23年度																																
<p>・私立幼稚園の補助単価の引上げ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(H22)</th> <th>(H23)</th> <th>(年額) (対前年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 生活保護世帯</td> <td>220,000円</td> <td>→ 220,000円</td> <td>(同額)</td> </tr> <tr> <td>II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)</td> <td>190,000円</td> <td>→ 190,000円</td> <td>(同額)</td> </tr> <tr> <td>III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)</td> <td>106,000円</td> <td>→ 106,000円</td> <td>(同額)</td> </tr> <tr> <td>IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)</td> <td>43,600円</td> <td>→ <u>47,600円</u></td> <td>(4,000円増)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※私立幼稚園の補助単価(第1子)について掲げている。 ※保育料から補助単価を差し引いた額が保護者の実負担額(保育料の全国平均は303,000円) ※年収は夫婦と子ども2人の場合を参考までに掲げている。</p> <p>・第2子以降の保護者負担の軽減</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(兄・姉が幼稚園児の場合)</th> <th>第2子</th> <th>第3子以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>: [0.5] (半額)</td> <td>: [0.0] (無償)</td> </tr> <tr> <th>(兄・姉が小1～小3の場合)</th> <th>第2子</th> <th>第3子以降</th> </tr> <tr> <td></td> <td>: [0.75]</td> <td>: [0.0] (無償)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合</p>						(H22)	(H23)	(年額) (対前年度比)	I 生活保護世帯	220,000円	→ 220,000円	(同額)	II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	190,000円	→ 190,000円	(同額)	III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)	106,000円	→ 106,000円	(同額)	IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)	43,600円	→ <u>47,600円</u>	(4,000円増)	(兄・姉が幼稚園児の場合)	第2子	第3子以降		: [0.5] (半額)	: [0.0] (無償)	(兄・姉が小1～小3の場合)	第2子	第3子以降		: [0.75]	: [0.0] (無償)
	(H22)	(H23)	(年額) (対前年度比)																																	
I 生活保護世帯	220,000円	→ 220,000円	(同額)																																	
II 市町村民税非課税世帯 (市町村民税所得割非課税世帯含む)	190,000円	→ 190,000円	(同額)																																	
III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) (年収360万円以下)	106,000円	→ 106,000円	(同額)																																	
IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) (年収680万円以下)	43,600円	→ <u>47,600円</u>	(4,000円増)																																	
(兄・姉が幼稚園児の場合)	第2子	第3子以降																																		
	: [0.5] (半額)	: [0.0] (無償)																																		
(兄・姉が小1～小3の場合)	第2子	第3子以降																																		
	: [0.75]	: [0.0] (無償)																																		
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	34	23	△11	・幼稚園教育理解推進事業 34百万円→23百万円																																
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	75	79	4	・幼児教育の改善・充実調査研究 75百万円→48百万円 ・幼稚園・保育所等の経営実態調査(新規) 31百万円																																
4. 認定こども園設置促進事業【新規】	-	211	211	・認定こども園整備事業 204百万円 ・認定こども園事業費 8百万円																																
【参考】																																				
1. 私立幼稚園施設整備費補助	878	878	0	※公立幼稚園施設整備費については、169,104百万円の内数																																
2. 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	31,722	32,248	526																																	
(ア) 一般補助	24,372	24,542	170																																	
(イ) 特別補助	7,350	7,706	356	1. 子育て支援推進経費 4,404百万円→4,404百万円 ・預かり保育推進事業 3,254百万円→3,254百万円 ・幼稚園の子育て支援活動の推進 1,150百万円→1,150百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,946百万円→3,302百万円																																

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある。

認定こども園設置促進事業

平成23年度概算要求額 211百万円（新規）

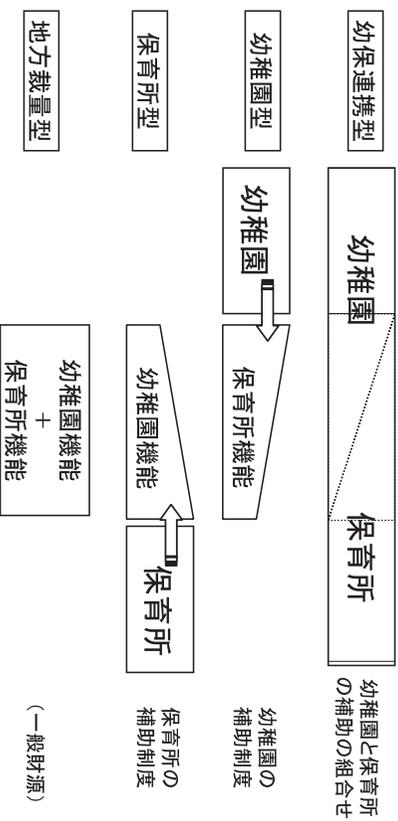
幼稚園・保育所の枠組みを超えた総合的な支援を行うことにより認定こども園の設置促進を図る

- (1) 認定こども園施設整備費補助金 204百万円
認定こども園の設置を促進するために必要な施設整備費を支援
- (2) 認定こども園事業費補助金 8百万円
認定こども園のうち認可外の部分に対して事業費を支援

認定こども園の類型と従来の財政措置

地域のニーズに応じた選択

〔類型〕



財政支援

- 幼保の枠組みを超えた施設整備費補助
 - 幼稚園機能に対する施設整備費補助
 - 幼稚園機能に対する事業費補助
- ※保育所及び保育所機能に対する施設整備費の補助、保育所機能に対する事業費補助は厚生労働省にて予算要求
※「安心こども基金」による財政支援は、平成22年度が実施期限

◆新システム検討会議

3つの検討会を設置し検討を進める

8月26日子ども子育て新システム
会議の作業グループの会合が開催さ
れ、平成23年の通常国会への法案提
出に向けて、同作業グループの下に
3つの検討会①子ども・子育て新シ
ステムに係る協議会（仮称）②幼保
システムの

8月26日子ども子育て新システム
一体化検討会③こども指針（仮称）
検討会——を設けて具体的な検討を
進めることが決定されました。
それぞれの検討会は、学識者、労
使代表、地方3団体、関係団体など
のメンバーで構成される予定で、全

日私幼連からも3つの検討会に委員
を派遣する予定です。

児童虐待防止対策の推進

児童虐待の現状は、児童相談所に
おける児童虐待相談件数が一貫して
増加するとともに、虐待により児童
が死亡するという痛ましい事件も後
を絶たない状況にあります。こうし

厚生労働省

ニュースのひろば

た状況を少しでも改善するため、虐
待を受けた児童を早期に発見するこ
とは、周囲の大人の責務でもあり、
児童の心身への重大な被害や影響を
最小限にとどめるためにも大変重要
です。つきましては、虐待を受けた
と思われる児童を発見した時等に
は、児童相談所や市町村の窓口に通
絡をお願いします。

◇児童相談所全国共通ダイヤル
0570-064-000

地方教育費調査

文部科学省は、平成20会計年度の
地方教育費調査の中間報告を公表し
ました。この調査は、地方公共団体
から支出された経費・授業料等の実
態を明らかにすることが目的で、調
査の対象は、都道府県及び市町村の
教育委員会、公立の幼稚園、小学校、
中学校、高校、専修学校等です。

平成20年度の公立幼稚園の園児一
人あたり教育費は、73万8529円
で、前年度より2万1500円（対前
年度比2.8%）増となりました。

公立幼稚園・園児1人あたりの教育費

都道府県名	平成18会計年度	平成19会計年度	平成20会計年度	対前年度比 増▲減%
全国平均	700,544	718,379	738,529	2.8
北海道	926,311	952,979	977,437	2.6
青森	1,148,455	1,060,493	1,154,195	8.8
岩手	854,789	933,059	971,876	4.2
宮城	738,422	774,365	784,794	1.3
秋田	780,724	913,932	1,035,885	13.3
山形	746,760	879,777	848,890	▲3.5
福島	623,680	733,444	706,136	▲3.7
茨城	729,681	703,378	780,163	10.9
栃木	728,729	811,083	776,602	▲4.3
群馬	800,642	814,803	876,730	7.6
埼玉	560,841	585,582	592,542	1.2
千葉	638,636	661,796	626,490	▲5.3
新潟	768,563	879,590	865,410	▲1.6
山梨	643,587	629,793	660,430	4.9
東京	887,516	965,382	1,022,063	5.9
神奈川	601,828	666,743	704,868	5.7
富山	924,041	783,235	802,122	2.4
石川	984,511	874,154	971,513	11.1
福井	628,429	681,997	679,556	▲0.4
長野	929,240	767,321	779,146	1.5
岐阜	734,508	775,677	818,921	5.6
静岡	585,899	606,556	682,947	12.6
愛知	627,105	705,390	658,473	▲6.7
三重	688,724	699,928	727,560	3.9
滋賀	703,911	664,781	637,024	▲4.2
京都	744,192	757,569	1,022,731	35.0
兵庫	726,719	702,359	735,721	4.7
奈良	747,494	793,906	746,907	▲5.9
和歌山	782,037	987,148	952,684	▲3.5
大阪	681,387	720,962	747,275	3.6
大鳥	1,010,580	1,074,941	1,163,376	8.2
島根	854,788	861,203	762,104	▲11.5
岡山	680,127	658,491	667,297	1.3
広島	748,524	815,020	799,277	▲1.9
山口	724,512	743,623	751,693	1.1
徳島	744,034	766,668	721,503	▲5.9
香川	673,417	613,101	624,014	1.8
愛媛	618,468	577,392	588,953	2.0
高知	810,808	811,400	893,968	10.2
福岡	601,080	613,197	606,134	▲1.2
佐賀	627,935	646,368	729,814	12.9
長崎	658,065	721,435	787,269	9.1
熊本	683,158	749,440	1,091,770	45.7
大分	827,184	784,083	907,992	15.8
宮崎	915,120	711,908	764,699	7.4
鹿児島	623,437	623,250	639,553	2.6
沖縄	531,410	493,275	479,767	▲2.7

資料出所＝文部科学省・地方教育費調査

「子ども・子育て新システム検討会議」 作業グループ 第7回会合 平成22年8月26日	資料1
--	-----

子ども・子育て新システムの検討体制について（案）

子ども・子育て新システムについては、「子ども・子育て新システム基本制度案要綱」に基づき、平成23年通常国会への法案提出に向け、子ども・子育て新システム検討会議の作業グループの下で、「子ども・子育て新システムに係る協議会（仮称）」を開催するとともに、特に専門的に検討する必要がある事項が生じた場合には、作業グループに諮った上で決定するものとする。

1 「子ども・子育て新システムに係る協議会（仮称）」の設置（9月～）

（1）目的

子ども・子育て新システムに関する意見交換等の場として、関係者が参加する「子ども・子育て新システム協議会（仮称）」を開催する。

（2）会議の位置づけ

協議会は、法案が成立後に設置される「子ども・子育て会議（仮称）」への移行も視野に入れて開催するものとする。そのため、協議会の構成メンバーについては、「子ども・子育て会議（仮称）」における構成を視野に決定するものとする。

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ（政務官級会合）の下に、協議会を設置する。

【想定される協議事項】

- ・ 「子ども・子育て会議（仮称）」の運営の在り方（PDCAへの関与等）
- ・ 制度の基本骨格
- ・ 幼保一体化
- ・ その他の給付設計
- ・ 費用負担 等

（3）事務局

協議会の庶務は、文部科学省及び厚生労働省の協力を得て、内閣府において処理する。

2 「幼保一体化検討会」の設置・開催（9月～）

- こども園（仮称）の機能の在り方など、幼保一体化の具体的な仕組みを専門的に検討するため、検討会を設置する。
- 本検討会は、子ども・子育て新システム検討会議作業グループの下に置く。

3 「こども指針（仮称）検討会」の設置・開催（9月～）

- 専門的検討が必要であり、また期間を要する「こども指針（仮称）」について、先行して速やかに検討会を設置し、議論を開始する。
- 本検討会は、子ども・子育て新システム検討会議作業グループの下に置く。

第1回幼児教育実践学会開かれる

去る8月21日・22日、東京・東京家政大学板橋キャンパスにおいて、(財)全日私幼研究機構の「第1回幼児教育実践学会」が開催され、全国から約250人が参加しました。

開会にあたって、安家周一副理事長の開会のことは、田中雅道理事長があいさつを述べられました。また、今回の学会にご協力いただいた東京家政大学教授の大澤力先生からごあ



いさついただきました。

続いて平成21年度・優秀教員表彰の表彰式が行なわれました。被表彰者は次の通りです。▼藤田淳子氏(兵庫県・芦屋みどり幼稚園)、島谷晶子氏(鹿児島県・青山幼稚園)、伊藤冬美氏(愛知県・いとう幼稚園)、久野芳枝氏(鳥取県・ひかり幼稚園)

幼児教育実践学会の主な内容は次

★お知らせ

教育実践・宮城教育大学賞を募集しています

宮城教育大学では、これから新しく授業実践の事実が作り出されることを期待して「教育実践・宮城教育大学賞」を実施し、優れた授業の創出を讃えて、日々の授業に携わる人々の励みになることを期待しています。私立幼稚園教諭も募集対象です。詳細は、ホームページの募集要項をご覧ください。

<http://prc.miakyko-u.ac.jp/>

の通りです。詳細につきましては私幼時報10月号でお知らせする予定です。

○1日目／▼基調講演(園内研修Ⅰ) 講師・秋田喜代美・東京大学大学院教育学研究科教授▼学会企画シンポジウム「新システムにおける保育の在り方を考える」

○2日目／▼口頭発表(園内研修Ⅱ) 「日々の保育実践から組み立てる園内研修/実践&アイデア編」大阪府・せりりひじり幼稚園▼ポスター発表 ▼口頭発表1〜12

【審査基準】▼実践の獨創性/児童・生徒のこれまでにない活動・思考の展開の事実等▼実践の意義/普遍性、将来性、教育研究への寄与等▼その他/教育実践界に刺激を与える可能性等、総合的に判断

【締切】平成22年11月30日(火)必着

【問い合わせ先】国立大学法人宮城教育大学総務室、電話・022-214-3305

ISBN978-4-577-80313-4 10501

フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育-101の提言-vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)
26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

【豪華執筆陣】
小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一郎(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館
<http://www.froebel-kan.co.jp/>

「限定コード」と「精密コード」と「雑談」のお話



間藤 侑
新潟大学名誉教授

イギリスの社会言語学者ペイジ・バーンスタインは、人の話し言葉の特徴を、「精密コード」と「限定(制限)コード」に分けます。「精密コード」は、文法的に正確で洗練され、はっきりと意味が伝わり、新しい知識や抽象的概念を取り入れやすい話し方、一方、家族や友人や同窓など、お互いの知識や体験を共有している間柄では、多くの省略や縮めた簡単なもの言いだけで意思が通じ、日常生活はこれだけでも充分間に合います。これが「限定コード」です。

バーンスタインはこのコードの概念を使って、イギリスの知識階層と労働者階層を比較し、日常的会話コードの違いが、階層による子どもたちの学力に及ぼす影響を指摘し注目されました。知識階層は「精密コード」的、労働者階層は「限定コード」的であると、学年が進むにつれて

子どもたちの学力差は大きくなり、「精密コード」組が上位を占めるようになると説明します。日本はイギリスとは社会構造が違出し、そんな階層比較はできませんが、家庭という環境での家族同士の会話に当てはめ、さらに、そこに心理臨床の視点を加えて、バーンスタインとは異なる新しい理解の可能性を考えてみました。

確かに単純な「限定コード」だけでも不便は感じませんし、言葉は少なくとも表情やしぐさや振る舞いは、時に言葉より豊かな情報を伝えてくれます。人の心の触れ合いは、言葉では表現しきれない、こうした直感的で情動的な「場の空気」によって、心地よさや時には逆の気づまり感も自然に生まれます。一方、社会の出来事、文化的な知識や情報、あるいは細やかな感情表現など、多様な言葉が交錯する「精密コード」

環境は、知的能力、想像力、思考力、感情のコントロールなど、子どものもう一つの人間形成の核を育てる土壌であることも確かでしょう。学校は本来この2つのコードが子どもの成長を支える両輪でしたが、最近の学校はどうなのでしょう？

階層という視点ではなく、家庭での言語環境をこのコードで考えてみると、「精密コード」的家庭で育ててきた子どもは、そこだけを取り上げれば、確かに学校という学習中心の環境にすーっと自然に適応すると言えます。日本で、こうした視点から家庭生活と学校生活の関係を見ようとした研究はまだ無いかもしれませんが、臨床心理学的理解とつなげてみると、少し視点が動きます。臨床心理学大事典という専門的事典の中に、家庭での居場所を作るための「雑談の効用」が説かれている部分があり、こんな事典で使われる

「雑談」という言葉にふと立ち止ります。雑談とは、友人や同窓など気のおけない者同士の会話の特徴ですが、さまざまな内容の話が自由に飛び交います。先のバーンスタイン仮説を使えば、テレビや新聞、雑誌、いろんな催しの会、読書体験など、日常的「精密コード的雑談」のある一方で、目に見えない「制限コード」

が快く機能しています。こうした両方のコードが自然に生まれている家庭は、家族が精神的に安定し、こころを開き、お互いを受け入れ、適応的に生きる力を自然に身につけていくと言えます。この逆からも同じ結論に達します。考えてみると、これは、少人数の構成からみて家族と似ている、保育現場にも適用できそうです。構成員同士が安定した人間関係の中にあれば、自然にお互いの関心や生きる世界が語られやすくなり、その結果自然に、職場の快い「制限コード」に支えられた「精密コード的」保育活動が生まれてくると、私は確信します。また、子どもが人生の幼い季節ほどこの経験は有効であり、修正もしやすいと言えるでしょう。

(つづく)

平成22年度学校基本調査速報

平成22年度学校基本調査速報（平成22年5月1日現在）が8月に公表されました。幼稚園関係の概要は次のとおりです。

幼稚園数は、昨年度より124園減（公立99園減、私立25園減）の1万3392園となっています。

在園児数は、2万4388人減の160万5948人となっています。

国公立幼稚園の在園児数は、昨年度から1万1383人減少し30万947人でした。これを年齢別に見ると、5歳児については7080人減の14万3694人、4歳児については、5666人減の11万2508人、3歳児については、1363人増の4万4745人となっています。

また、公立幼稚園の在園児数については、昨年度から1万1286人減少し、29万4729人となっています。

5歳児就園率（小学校第一学年の

児童数に占める幼稚園修了者数の割合）は、全国平均で対前年度比0.2%減の56.2%となっています。

設置者別の幼稚園数の割合は、国立が0.4%、公立が38.1%、私立が61.5%となっています。

また、在園児数の割合は、国立が0.4%、公立が18.4%、私立が81.3%となっています。

教員数（本務者）は、142人減の11万550人となり、本務教員一人当たりの園児数は、昨年度より0.2人減の14.5人となっています。

満3歳児については入園状況を把握するため、3歳児の在園児数を「本年度入園」と「前年度間入園」に分けて、更に「本年度入園」を調査日までに満3歳児入園した者と3歳児入園した者に分けて調査することになっています。

これにより、満3歳児として入園し、引き続き在園している園児数（昨

年度の満3歳児入園数の実績に近い数）をまとめています。

調査結果によると平成22年度においては、「前年度間入園」は3万7289人で、本年度3歳児在園児数の8.6%でした。また、平成22年度においては、4月2日～5月1日の間に4576人の園児が満3歳児入園しています。

（幼児教育課）

児童福祉週間標語募集

厚生労働省では、子どもや家庭、子どもの健やかな成長について国民全体で考えることを目的に、毎年5月5日から11日までの一週間で児童福祉週間と定め、児童福祉の理念の普及・啓発のための各種事業等を行っています。同省では、この児童福祉週間の平成23年度の標語を募集しています。詳しくはホームページをご覧ください。

http://www.kodonomirizaizaidan.or.jp/

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構:作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5123(営業部)

○平成 22 年度学校基本調査速報概要

幼稚園の現状

区 分	全 体		国 立		公 立		私 立		
	総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合	
幼稚園数	13,392	100	49	0.4	5,107	38.1	8,236	61.5	
学 級 数	70,841	100	230	0.3	15,160	21.4	55,451	78.3	
在 園 児 数	3 歳児	435,473	100	1,310	0.3	43,435	10.0	390,728	89.7
	うち 満3歳児	41,865	100	-	-	521	1.2	41,344	98.8
	4 歳児	559,500	100	2,411	0.4	110,097	19.7	446,992	79.9
	5 歳児	610,975	100	2,497	0.4	141,197	23.1	467,281	76.5
	計	1,605,948	100	6,218	0.4	294,729	18.4	1,305,001	81.3
本務教員数	110,550	100	340	0.3	24,174	21.9	86,036	77.8	

(平成 22 年 5 月 1 日現在・文部科学省「平成 22 年度学校基本調査速報」)

幼稚園の園数等の推移

区 分	幼稚園数 (A)	うち私立 幼稚園数	在 園 児 数					教員数 (本務者) (C)	本務教員 1人あたり 在園児数 (B/C)	幼 稚 園 修了者数	小学校第一 学年児童数 に対する 幼稚園修了 者数の比率
			計 (B)	3 歳児	4 歳児	5 歳児	うち 私立幼稚園 の在園児数				
年度	園	園	人	人	人	人	人	人	人	人	%
昭和30	5,426	3,501	643,683	11,980	115,947	515,756	402,728	24,983	25.8	500,141	20.1
40	8,551	5,382	1,137,733	46,488	393,415	697,830	836,953	45,193	25.2	666,658	41.3
50	13,106	7,796	2,292,591	131,002	943,457	1,218,132	1,721,870	85,680	26.8	1,209,152	64.0
60	15,220	8,903	2,067,951	210,662	821,145	1,036,144	1,556,881	98,455	21.0	1,032,892	63.6
平成元	15,080	8,793	2,037,614	259,051	816,143	962,420	1,576,909	100,407	20.3	961,842	64.0
2	15,076	8,785	2,007,964	275,201	795,056	937,707	1,568,141	100,935	19.9	961,842	64.0
3	15,041	8,769	1,977,611	300,242	774,127	903,242	1,560,274	101,493	19.5	937,880	64.0
4	15,006	8,737	1,948,868	323,776	753,856	871,236	1,551,042	102,279	19.1	903,948	64.1
5	14,958	8,704	1,907,110	322,763	741,745	842,602	1,520,513	102,828	18.5	872,061	63.8
6	14,901	8,657	1,852,183	326,610	703,245	822,328	1,474,661	103,014	18.0	841,978	63.5
7	14,856	8,639	1,808,432	341,515	689,807	777,110	1,439,992	102,992	17.6	822,209	63.2
8	14,790	8,601	1,798,051	346,675	693,668	757,708	1,431,056	103,518	17.4	777,675	62.8
9	14,690	8,556	1,789,523	350,401	682,115	757,007	1,422,090	103,839	17.2	785,467	62.5
10	14,603	8,524	1,786,129	371,308	673,089	741,732	1,419,452	104,687	17.1	757,660	62.3
11	14,527	8,497	1,778,286	358,093	691,828	728,365	1,410,817	105,048	16.9	741,362	61.6
12	14,451	8,479	1,773,682	370,237	656,806	746,639	1,402,942	106,067	16.7	728,334	61.1
13	14,375	8,443	1,753,422	381,798	664,732	706,892	1,385,641	106,703	16.4	747,154	60.6
14	14,279	8,410	1,769,096	398,626	657,316	713,154	1,399,011	108,051	16.4	707,642	59.9
15	14,174	8,389	1,760,494	400,243	658,631	701,620	1,392,640	108,822	16.2	712,935	59.3
16	14,061	8,363	1,753,393	410,228	642,804	700,361	1,389,997	109,806	16.0	702,255	58.9
17	13,949	8,354	1,738,766	420,343	637,554	680,869	1,383,249	110,393	15.8	700,745	58.4
18	13,835	8,317	1,726,520	423,770	629,348	673,402	1,377,688	110,807	15.6	682,082	57.7
19	13,723	8,292	1,705,402	428,928	613,556	662,918	1,367,723	111,239	15.3	672,925	57.2
20	13,626	8,276	1,674,172	427,148	602,112	644,912	1,349,247	111,228	15.0	662,911	56.7
21	13,516	8,261	1,630,336	415,991	584,228	630,117	1,318,006	110,692	14.7	644,771	56.4
22	13,392	8,236	1,605,948	435,473	559,500	610,975	1,305,001	110,550	14.5	631,174	56.2

(各年度 5 月 1 日現在・文部科学省「学校基本調査」、平成 22 年度は「速報値」。3 歳児には満 3 歳児入園を含む)

3歳児教育の普及状況の推移

区分	幼稚園数				在園児数				3歳児在園児数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
昭和60年度	15,220	48	6,269	8,903	2,067,951	6,609	504,461	1,556,881	210,662	988	4,645	205,029
61	15,189	48	6,267	8,874	2,018,523	6,593	481,109	1,530,821	222,677	985	4,974	216,718
62	15,156	48	6,263	8,845	2,016,224	6,600	470,454	1,539,170	232,398	999	5,563	225,836
63	15,115	48	6,251	8,816	2,041,820	6,606	467,611	1,567,603	246,770	1,000	5,594	240,176
平成元年度	15,080	48	6,239	8,793	2,037,614	6,557	454,148	1,576,909	259,051	980	5,738	252,333
2	15,076	48	6,243	8,785	2,007,964	6,581	433,242	1,568,141	275,201	981	5,625	268,595
3	15,041	48	6,224	8,769	1,977,611	6,630	410,707	1,560,274	300,242	983	6,096	293,163
4	15,006	49	6,220	8,737	1,948,868	6,613	391,213	1,551,042	323,776	1,032	7,037	315,707
5	14,958	49	6,205	8,704	1,907,110	6,740	379,857	1,520,513	322,763	1,102	8,424	313,237
6	14,901	49	6,195	8,657	1,852,183	6,786	370,736	1,474,661	326,610	1,119	10,838	314,653
7	14,856	49	6,168	8,639	1,808,432	6,778	361,662	1,439,992	341,515	1,120	13,236	327,159
8	14,790	49	6,140	8,601	1,798,051	6,827	360,168	1,431,056	346,675	1,124	15,784	329,767
9	14,690	49	6,085	8,556	1,789,523	6,803	360,630	1,422,090	350,401	1,132	17,957	331,312
10	14,603	49	6,030	8,524	1,786,129	6,823	359,854	1,419,452	371,308	1,167	21,339	348,802
11	14,527	49	5,981	8,497	1,778,286	6,911	360,558	1,410,817	358,093	1,181	23,804	333,108
12	14,451	49	5,923	8,479	1,773,682	6,889	363,851	1,402,942	370,237	1,207	28,131	340,899
13	14,375	49	5,883	8,443	1,753,422	6,819	360,962	1,385,641	381,798	1,188	33,270	347,340
14	14,279	49	5,820	8,410	1,769,096	6,804	363,281	1,399,011	398,626	1,203	36,867	360,556
15	14,174	49	5,736	8,389	1,760,494	6,718	361,136	1,392,640	400,243	1,229	39,307	359,707
16	14,061	49	5,649	8,363	1,753,393	6,626	356,770	1,389,997	410,228	1,210	41,311	367,707
17	13,949	49	5,546	8,354	1,738,766	6,572	348,945	1,383,249	420,343	1,217	42,800	376,326
18	13,835	49	5,469	8,317	1,726,520	6,531	342,301	1,377,688	423,770	1,237	43,082	379,451
19	13,723	49	5,382	8,292	1,705,402	6,457	331,222	1,367,723	428,928	1,270	42,987	384,677
20	13,626	49	5,301	8,276	1,674,172	6,374	318,551	1,349,247	427,148	1,265	42,702	383,181
21	13,516	49	5,206	8,261	1,630,336	6,315	306,015	1,318,006	415,991	1,278	42,104	372,609
22	13,392	49	5,107	8,236	1,605,948	6,218	294,729	1,305,001	435,473	1,310	43,435	390,728

(各年度5月1日現在・文部科学省「学校基本調査」、平成22年度は「速報値」)



新刊!
幼児期から児童期への教育
国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体800円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。



幼稚園における道徳性の芽生えを培うための事例集
文部科学省／編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方や指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

幼稚園の現状

(平成22年5月1日現在「学校基本調査速報」)

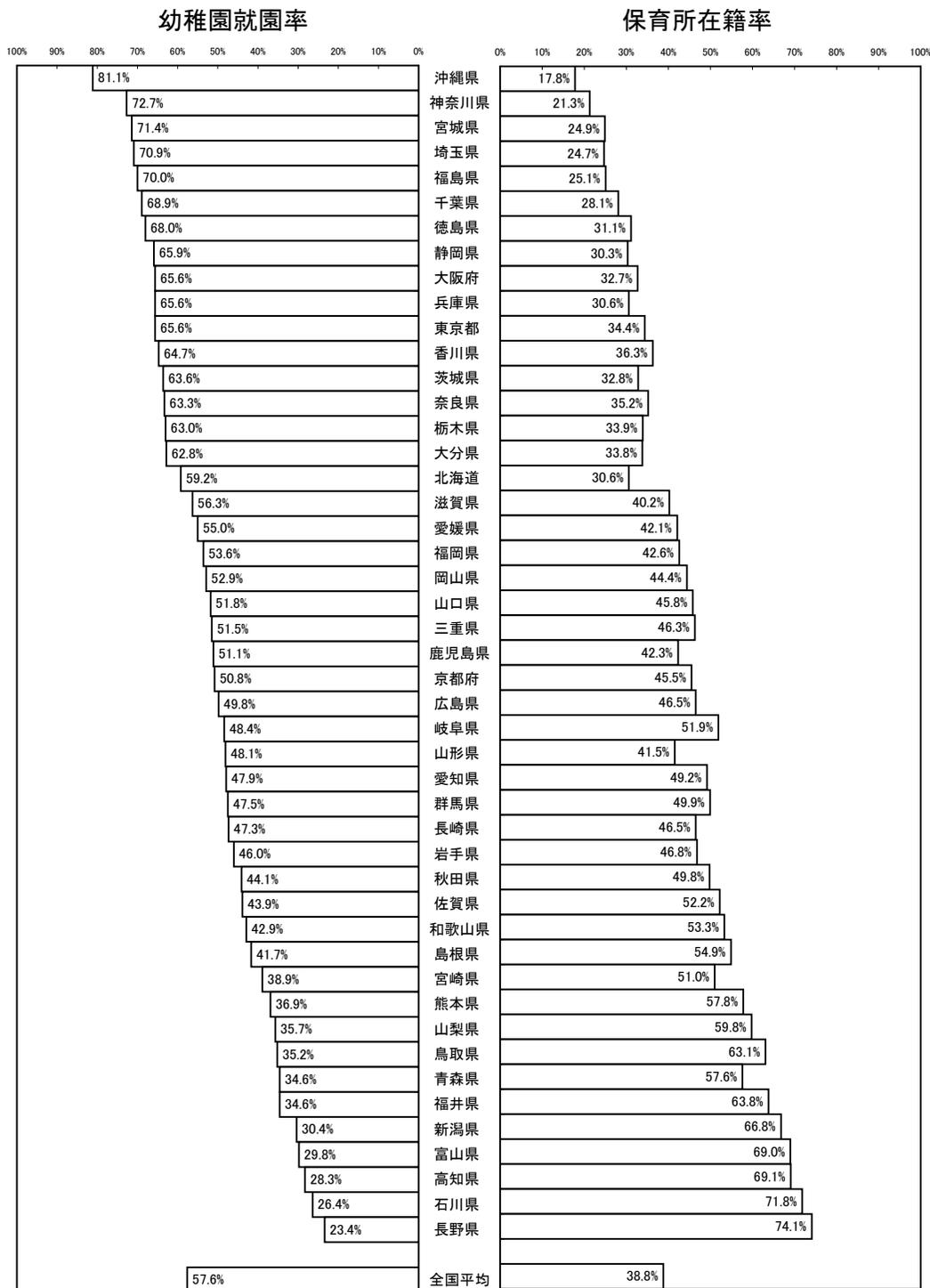
在園児数(2)		教員数(本務者)				小学校第一学年 児童数(A)	幼稚園修了者数 (H22.3)(B)	就園率 (B/A)
4歳	5歳	計	国立	公立	私立			
23,539	25,040	4,945	10	515	4,420	44,259	26,322	59.5%
3,143	3,469	778	8	45	725	11,489	3,740	32.6%
4,304	4,847	944	7	258	679	11,328	5,115	45.2%
12,361	13,230	2,326	7	520	1,799	20,783	14,027	67.5%
2,869	3,128	733	9	127	597	8,077	3,279	40.6%
4,017	4,469	1,007	9	90	908	9,816	4,487	45.7%
11,215	12,237	2,337	4	856	1,477	18,526	12,772	68.9%
14,659	15,860	2,822	10	896	1,916	26,926	16,430	61.0%
10,697	11,018	2,504	7	40	2,457	18,369	11,498	62.6%
7,428	8,156	1,838	8	545	1,285	18,582	8,374	45.1%
40,824	42,454	7,170	5	336	6,829	63,770	43,893	68.8%
34,190	36,355	5,518	7	801	4,710	54,868	37,003	67.4%
57,851	60,139	10,705	19	878	9,808	98,195	61,766	62.9%
51,804	54,038	8,337	0	268	8,069	79,599	55,564	69.8%
5,100	5,558	1,434	10	240	1,184	19,875	5,876	29.6%
2,483	2,715	664	6	148	510	9,586	2,745	28.6%
2,648	2,776	702	7	32	663	10,808	2,828	26.2%
1,602	2,301	512	7	190	315	7,351	2,363	32.1%
2,411	2,444	602	6	31	565	7,611	2,480	32.6%
4,378	4,378	1,039	7	84	948	19,706	4,611	23.4%
7,294	8,962	1,838	0	546	1,292	19,551	9,379	48.0%
20,497	21,626	4,398	7	1,710	2,681	34,102	22,123	64.9%
32,257	33,403	5,571	7	722	4,842	70,131	33,756	48.1%
6,992	8,106	1,638	7	912	719	16,965	8,471	49.9%
7,211	7,654	1,645	7	1,389	249	14,088	7,871	55.9%
10,371	10,797	2,222	6	368	1,848	22,289	11,091	49.8%
44,265	47,369	7,612	8	1,970	5,634	77,728	49,453	63.6%
26,580	31,513	4,812	15	1,998	2,799	50,777	32,526	64.1%
6,806	7,154	1,491	15	1,032	444	12,527	7,454	59.5%
2,896	3,211	737	0	297	440	8,607	3,376	39.2%
1,500	1,688	434	8	47	379	5,349	1,739	32.5%
1,671	1,954	549	7	462	80	6,055	2,130	35.2%
7,716	8,430	1,530	8	1,176	346	17,573	8,809	50.1%
11,676	12,316	2,293	13	368	1,912	26,126	12,735	48.7%
5,800	6,120	1,241	7	210	1,024	12,147	6,271	51.6%
3,172	4,174	789	7	657	125	6,486	4,430	68.3%
5,060	5,568	1,157	7	780	370	9,014	5,646	62.6%
6,119	6,436	1,344	8	305	1,031	12,518	6,907	55.2%
1,499	1,554	427	7	134	286	6,094	1,658	27.2%
22,391	23,429	4,615	5	300	4,310	45,268	23,918	52.8%
3,175	3,315	735	6	64	665	8,030	3,392	42.2%
5,031	5,457	1,224	7	144	1,073	12,650	5,767	45.6%
5,395	5,761	1,141	7	190	944	16,390	6,101	37.2%
3,848	6,073	1,010	7	392	611	10,313	6,415	62.2%
3,285	3,836	767	7	49	711	10,284	3,869	37.6%
6,645	7,331	1,316	4	230	1,082	15,419	7,588	49.2%
2,825	13,126	1,097	0	822	275	16,303	13,126	80.5%
559,500	610,975	110,550	340	24,174	86,036	1,122,308	631,174	56.2%

都道府県別

区 分	幼稚園数				在園児数 (1)				在園児数 (2)	
	計	国 立	公 立	私 立	計	国 立	公 立	私 立	3 歳	左記のうち満3歳 児入園者(内数)
1 北海道	557	2	85	470	64,910	139	4,256	60,515	16,331	1,802
2 青森	131	1	17	113	9,228	105	319	8,804	2,616	660
3 岩手	147	1	60	86	12,616	137	2,707	9,772	3,465	553
4 宮城	301	1	112	188	32,024	156	5,210	26,658	6,433	495
5 秋田	95	1	24	70	8,361	140	1,278	6,943	2,364	456
6 山形	113	1	22	90	11,604	110	973	10,521	3,118	613
7 福島	357	1	206	150	30,026	84	10,749	19,193	6,574	963
8 茨城	380	1	177	202	40,384	152	11,133	29,099	9,865	993
9 栃木	202	1	7	194	31,554	158	401	30,995	9,839	1,733
10 群馬	212	1	84	127	22,659	152	6,234	16,273	7,075	983
11 埼玉	631	1	63	567	114,763	90	4,705	109,968	31,485	813
12 千葉	585	1	152	432	97,168	160	10,997	86,011	26,623	689
13 東京	1,057	2	197	858	171,275	370	13,489	157,416	53,285	1,281
14 神奈川	733	0	57	676	142,696	0	4,097	138,599	36,854	505
15 新潟	159	2	44	113	15,771	141	2,776	12,854	5,113	888
16 富山	94	1	33	60	7,660	119	1,654	5,887	2,462	554
17 石川	75	1	7	67	8,123	136	244	7,743	2,699	704
18 福井	127	1	93	33	5,391	124	2,278	2,989	1,488	455
19 山梨	75	1	5	69	7,082	94	345	6,643	2,227	243
20 長野	119	1	12	106	13,053	114	789	12,150	4,297	354
21 岐阜	188	0	82	106	23,476	0	4,771	18,705	7,220	1,154
22 静岡	513	1	272	240	62,417	149	21,822	40,446	20,294	1,457
23 愛知	523	1	93	429	97,606	151	10,998	86,457	31,946	2,287
24 三重	259	1	196	62	20,141	157	9,156	10,828	5,043	511
25 滋賀	192	1	164	27	19,278	159	15,796	3,323	4,413	62
26 京都	229	1	67	161	30,377	140	4,329	25,908	9,209	707
27 大阪	795	1	359	435	122,038	149	27,435	94,454	30,404	1,037
28 兵庫	726	2	480	244	71,286	280	26,207	44,799	13,193	909
29 奈良	205	2	160	43	18,273	296	11,853	6,124	4,313	109
30 和歌山	117	0	71	46	8,628	0	2,595	6,033	2,521	523
31 鳥取	39	1	10	28	4,486	101	317	4,068	1,298	391
32 島根	120	1	102	17	4,999	78	4,224	697	1,374	77
33 岡山	334	1	300	33	19,732	142	14,313	5,277	3,586	378
34 広島	320	2	110	208	33,620	221	4,197	29,202	9,628	962
35 山口	203	1	60	142	16,558	117	2,229	14,212	4,638	892
36 徳島	221	1	207	13	7,890	144	6,335	1,411	544	20
37 香川	177	1	140	36	14,936	153	9,317	5,466	4,308	412
38 愛媛	185	1	77	107	18,146	130	3,518	14,498	5,591	919
39 高知	62	1	28	33	4,403	142	1,051	3,210	1,350	159
40 福岡	498	1	63	434	64,076	92	3,987	59,997	18,256	3,254
41 佐賀	109	1	12	96	9,198	83	888	8,227	2,708	738
42 長崎	184	1	50	133	13,927	142	1,830	11,955	3,439	918
43 熊本	148	1	35	112	15,908	120	2,373	13,415	4,752	1,008
44 大分	226	1	152	73	12,427	154	3,910	8,363	2,506	367
45 宮崎	136	1	17	118	9,727	151	451	9,125	2,606	877
46 鹿児島	255	1	101	153	18,797	86	2,984	15,727	4,821	1,113
47 沖縄	278	0	242	36	17,250	0	13,209	4,041	1,299	311
総計(全国平均)	13,392	49	5,107	8,236	1,605,948	6,218	294,729	1,305,001	435,473	37,289

※満3歳児入園者は、平成21年度間に入園した満3歳児の人数である。
 ※平成22年度学校基本調査速報より(平成22年5月1日現在)

都道府県別幼児教育の普及状況（5歳児）



(注)保育所在籍率については、「平成17年社会福祉施設等調査」の5歳及び6歳の幼児を学齢に換算し、文部科学省で推計したものである。

(資料)文部科学省「平成17年度学校基本調査報告書」、厚生労働省「平成17年社会福祉施設等調査」、総務省統計局「平成17年国勢調査」

5ブロックに分かれて

研究大会を開催

北海道メモ
面積:83,456.38km²
北海道の鳥:タンチョウ
北海道の木:エゾマツ
北海道の花:ハマナス

北海道地区は広く端から端まで移動するには約8時間もかかります。このため、会員園の教職員約4500名が研究大会に参加しやすくし、より一層、幼児教育の質の向上を図ることを目的に4年前から全体会の他、5つのブロックに分けて研究大会を開催しています。研究内容や開催日程もブロックごとに企画を行い、オリジナリティを出した大会となっており、また、自分が所属するブロック以外の大会にも自由に参加できるようになっています。

今年度は「幼児教育の成果を社会に示そう〜人格形成は幼児期の生活とあそびから」をテーマに8月2〜3日の札幌市での全体会を皮切りに道央ブロック・江別市、道北ブロック・深川市、道東ブロック・釧路市、札幌ブロック・札幌市、道南ブロック・函館市で開催され、公開保育や記念講演、研究発表、ポスター発表、実技研修など特色を生かした大会が

開催されます。昨年度は全体会、ブロック大会あわせて約3500名で多くの教職員が参加しました。さらに充実した参加しやすい研修会としていくために研究大会の所管委員会をはじめ、協会全体で今後検討を重ねていく予定です。また、教員免許更新講習の必修講習は全体会と1月に開催予定の中堅教員研修会に、選択講習は全体会と各ブロック大会に併設をし、受講しやすく、また、最短1年で30時間すべて受講できるように配慮しています。

これらの研修や教員免許状更新講習の実施にあたっては道内養成校と組織している北海道幼稚園教諭養成連絡協議会の協力をいただきながら、幼児教育の質の向上と子どもたちの健やかな成長のために協会が丸となって取り組んでおり、着実な成果を上げているところです。(北海道私立幼稚園協会広報委員、帯広市・帯広わかば幼稚園/矢野充)

鹿児島県私立幼稚園協会は、今年で創立60周年を盛大に迎えることができました。人の年齢からいいますと、「還暦」の年となります。還暦とは、干支(十干十二支)が一巡し、起算点となった年の干支に戻るといふことになっています。

最近の幼児教育を取り巻く環境は、「学校教育法」「教育基本法」改正に始まり、「学校評価」「免許更新制」の導入など劇的に変容しつつありますが、ここにきて「子ども・子育て新システム検討会議」などで、にわかに『幼保一体化』が現実味を帯びてくるなど、まさしく激動の時代に突入の予感があります。

このような中、60周年を迎えるということだろうと強く思うことです。「還暦」生まれたときに還るということから、私立幼稚園も生まれたときの「原点」に帰りなさいということかもしれません。保育所志向の中、

幼児教育が恰もサービス産業時代に入ったかのような錯覚を起しそうになります。人類が誕生して以来、幼児は日本でも世界でもユングの言う「太母(グレートマザー)」母なるものに包まれ成長していくもので、このことが幼児教育の土台であって、私たち幼稚園教育に携わる者たちは、その子育てをしっかりと理解し、家庭では育むことのできない子育てを支援していくことに幼稚園の存在理由があったはずですが。

これから、こども園構想が出てきますが、私たちは、真の意味での「子どもたちの味方」となり、これ以上子どもたちの教育環境が不自然なものになっていかないように「勇気」「希望」をもって行動に出ていかなければならない時代になってきたように思います。(鹿児島県私立幼稚園協会広報委員長、鹿屋市・鹿屋幼稚園/宮下義昭)

創立60周年(還暦) 幼児教育の原点に還ろう!

鹿児島県メモ
面積:9,188km²
県木:カイコクス
県木:クスノキ
県鳥:ユリカケス
県花:ミヤマキリシマ

編集後記

過日の参議院議員選挙は民主党の敗北、自民党の優位という結果となり、国会は再び「衆参ねじれ」の状態となりました。有権者が現政権のどの政策に異を唱えたのかについては諸説紛々です◆昨夏の国政選挙で民主党が勝利した時ある新聞は「変革」という言葉で報道していました。私には「変革」という崇高な事態が実現したとは思えませんでした。ですから、過日の選挙結果は私の見解を裏付けるものとなりました◆周知の通り、今我が国の多くの人々の心を占めているのは、自国や自分の今後は「どうなっていくのだろうか」という深刻な不安です。ところで「どうなるのか」に対峙する言葉は直面する事態に対して「どうするか」という主体的積極的な言葉です◆幼な子の育ちに携わる私たちには子どもたちの「明日」に対する責任があります。つまり、この時代状況と社会を「どうするか」と真剣に模索する責任があるのです。

(調査広報副委員長・奈良誉夫)



子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込

HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。

Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

この弾力性が優しさのヒミツ!



シャクエツ

なめらかな 幼小の連携教育 **新刊**

—その実践とモデルカリキュラム

中教審の検討課題にも取り上げられ、今注目される幼小連携。子どもにとって望ましい幼小連携とはどのようなものかを追究し、モデルカリキュラムにまで高めた1冊。

- 佐々木宏子&鳴門教育大学 学校教育学部附属幼稚園 著
- 定価1,890円 (本体1,800円+税5%)
- A5判 192ページ

発行・発売 **チャイルド本社**



園の安全を考える!

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする?

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック



セット定価：13,650円 (本体13,000円) ケース入り 16-11223
 セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ/〈労務編〉B5判 92ページ
 〈資料CD-ROM〉for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
 もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研